

1 戦略的な行政経営体制の確立

現状と課題

地方分権の進展により、地方自治体には、自らの責任と判断で地域の実情に応じた政策を立案・執行し、その結果についても責任を負う、自立した行政運営が求められています。

市民生活が複雑・多様化する中で、市民ニーズと行政サービスを適合させるためには、成果を重視した目標をいかに達成するか、ヒト・モノ・カネといった経営資源をいかにマネジメントするかが重要となっています。

市民満足度調査（平成18年6月実施）では、「計画的な行財政運営」について市民が重要と感じている割合（71.2%）と満足と感じている割合（10%）が大きく乖離しており、市の取り組みを一層強化し、市民への情報提供を充実する必要があります。

本市では、平成16年2月に「西宮市行政経営改革基本計画」を策定し、本市の行政運営の仕組みそのものの変革に努めてきましたが、更に取り組みを強める必要があります。

基本方針

「限られた経営資源を最大限に活用し、市民満足度の高い行政運営を行う」ことを理念に、行政運営の仕組みや職員の意識の改革など、組織文化の変革に取り組むとともに、市民の参画と協働を進め、より効果的な施策展開を図ります。

主要な施策展開

（1）行政マネジメントシステムの確立

市民満足度や成果主義の視点に立ち、最適な事業・施策や経営資源の効果的な配分を行っていく「経営」型の行政運営への転換を図るため、行政評価を中核とする行政マネジメントシステムを構築し、事業の取捨選択、優先度付けなど経営資源の配分の仕組みを確立します。また、新規の大型公共事業等については、公共事業実施の意思決定プロセスにおける透明性を高め、市民への説明責任を果たすため、「公共事業評価」の手法を活用していきます。

（2）市民の参画と協働

まちづくりの主役は市民であるとの考え方のもと、市政の様々な場面において、市民の参画と協働を進めます。

（3）民間活力・ノウハウの活用

「民間にできることは民間に委ねる」ことを基本に、住民団体やコミュニティ・NPO・企業など多様な主体で公益を担う社会を実現するため、民間参入が可能な分野においては、指定管理者制度やPFIといった手法を取り入れ、効率的な事業展開を図ります。

（4）広域的な自治体間の連携

阪神間の7市1町で構成する阪神広域行政圏協議会や神戸隣接市・町長懇話会を中心に既存の共同事業の充実を図るとともに、広域的な諸課題について他の自治体との協力や各部門間の連携により、圏域全体の活性化と効率的な行政サービスの提供を目指します。

まちづくり指標

< 指標の考え方 >

市の行政経営改革の取り組みを推進し、行財政運営への市民の満足度を高めていきます。

重点	指標名	単位	現状値（H18）	目標値（H30）	指標方向
	市の行財政運営への市民の満足度	%	10.0	30.0	
		式	アンケート		
	H30目標値の設定理由	-			